

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 龍也
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 大井 康生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所(セントレックス) (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,089,569	3,461,553	4,043,595
経常利益(千円)	125,141	129,858	130,381
四半期(当期)純利益(千円)	101,622	84,859	103,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,264	90,667	107,536
純資産額(千円)	471,382	574,431	483,763
総資産額(千円)	2,032,558	2,061,682	1,970,981
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8,212.55	6,841.30	8,379.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	27.9	24.5

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,239.09	263.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第25期第3四半期連結累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気減速に政治の混迷が拍車をかけ一段と後退局面に入りまし  
た。期初は、復興関連需要など国内需要が底堅く推移したものの長引く円高株安基調のなか、中国との関係悪化や欧州  
の財政危機により輸出が減少したことが自動車や鉄鋼など多くの大企業製造業を中心に影響し業況が大きく悪化し  
ました。その結果、消費マインドの停滞等、足元の景況感としては不安定な状況が続いております。

当社グループが属するゴルフ用品業界におきましても、人気ブランドの一部ヒット商品が購買意欲を回復させゴル  
フ用品全体の売上を牽引したものの新品クラブ市場では依然として高額商品に対する消費者の節約志向は強く、価格  
競争激化により収益性が低下するなど厳しい状況が続いております。なお、プレー人口はゴルフ場／練習場の利用者  
数が、平成24年11月では前年同月比97.3% / 93.7%と若干、下降傾向に推移しています（経済産業省「特定サー  
ビス産業動態調査」）。

このような経営環境のもと、当社グループでは引き続き、事業全体の収益性向上を目指し、業務の効率化を図りなが  
ら経費削減にも努めてまいりました結果、売上高及び経常利益が堅調に推移いたしました。また、店舗につきまして  
は、直営事業では、平成24年11月23日「荒川沖店（茨城県）」を1店舗出店いたしました。フランチャイズ事業におい  
ては平成24年11月に「天白平針店（愛知県）」の1店舗出店と2店舗の移転リニューアル、12月中旬に1店舗の閉店  
があり、平成24年12月末日現在の営業店舗数は全国で合計72店舗となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が34億61百万円（前第3四半期累計期間30億89百万円）、営業  
利益が1億31百万円（同1億30百万円）、四半期純利益は84百万円（同1億1百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### 直営事業

当第3四半期連結累計期間において、上半期は人気ブランドの一部ヒット商品が購買意欲を回復させ、中古クラブや  
用品の販売を牽引してまいりました。さらに競合他社との差別化を図るために弊社独自の接客力向上策を推進してま  
いりましたことにより、リピーター顧客の増加と購入顧客数が増えたことで当第3四半期連結累計期間の売上高前年  
比は105.1%（既存店前年比）となりました。

その結果、直営事業の売上高は19億73百万円（前第3四半期累計期間18億46百万円）となりました。また、セグメン  
ト利益は1億28百万円（同1億49百万円）となりました。

#### フランチャイズ事業

当第3四半期連結累計期間において、下半期に入りましても当初想定した予算のとおりには加盟店の売上が達成で  
きず、計画どおりのロイヤリティ収入が確保できませんでした。また、11月に1店舗出店いたしましたが、4月末日、9  
月末日に続いて12月中旬に小規模な店舗が1店舗閉店いたしました。

その結果、フランチャイズ事業の売上高は2億84百万円（前第3四半期累計期間3億36百万円）となりました。ま  
た、セグメント利益は1億24百万円（同1億37百万円）となりました。

#### 営業販売事業

当第3四半期連結累計期間において、期初から人気ブランドの一部ヒット商品による受注が大型店から小型専門店、  
ネット事業者に至るまで数カ月間に亘り大幅に増加しました。また、下半期に入りましても人気は衰えず売上高は好  
調に推移いたしました。

その結果、営業販売事業の売上高は12億3百万円（前第3四半期累計期間9億5百万円）となりました。また、セグ  
メント利益は55百万円（同13百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000
計	44,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,113	13,113	名古屋証券取引所(セントレックス)	単元株式数 1株
計	13,113	13,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日~ 平成24年12月31日	-	13,113	-	501,320	-	178,372

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 709	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,404	12,404	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,113	-	-
総株主の議決権	-	12,404	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号	709	-	709	5.40
計	-	709	-	709	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	221,127	282,755
受取手形及び売掛金	227,389	209,544
商品	775,866	838,684
繰延税金資産	54,710	52,297
その他	32,678	32,558
貸倒引当金	3,717	3,513
流動資産合計	1,308,055	1,412,327
固定資産		
有形固定資産	203,022	211,426
無形固定資産		
のれん	56,799	43,691
その他	35,884	35,309
無形固定資産合計	92,683	79,000
投資その他の資産		
その他	383,344	361,094
貸倒引当金	16,124	2,167
投資その他の資産合計	367,220	358,927
固定資産合計	662,926	649,354
資産合計	1,970,981	2,061,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,975	196,887
短期借入金	230,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	223,958	222,994
未払法人税等	12,063	15,868
賞与引当金	18,742	11,138
ポイント引当金	21,037	20,996
その他	125,895	136,389
流動負債合計	881,671	814,274
固定負債		
長期借入金	447,530	502,765
退職給付引当金	77,084	90,241
資産除去債務	27,424	29,669
その他	53,506	50,300
固定負債合計	605,546	672,975
負債合計	1,487,217	1,487,250



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	165,246	80,386
自己株式	23,625	23,625
株主資本合計	490,821	575,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	3,560
為替換算調整勘定	6,228	2,311
その他の包括利益累計額合計	7,057	1,249
純資産合計	483,763	574,431
負債純資産合計	1,970,981	2,061,682

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,089,569	3,461,553
売上原価	1,993,847	2,313,122
売上総利益	1,095,721	1,148,430
販売費及び一般管理費	965,270	1,017,030
営業利益	130,451	131,399
営業外収益		
受取利息	2,509	2,365
受取手数料	2,088	2,183
為替差益	2,958	3,554
その他	1,784	1,436
営業外収益合計	9,340	9,540
営業外費用		
支払利息	12,872	10,242
その他	1,778	839
営業外費用合計	14,650	11,081
経常利益	125,141	129,858
税金等調整前四半期純利益	125,141	129,858
法人税、住民税及び事業税	24,021	42,560
法人税等調整額	501	2,438
法人税等合計	23,519	44,998
少数株主損益調整前四半期純利益	101,622	84,859
四半期純利益	101,622	84,859

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,622	84,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,160	2,730
為替換算調整勘定	6,517	8,539
その他の包括利益合計	5,357	5,808
四半期包括利益	96,264	90,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,264	90,667

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	36,102千円	34,161千円
のれんの償却額	13,107	13,107

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	1,846,854	336,766	905,948	3,089,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,846,854	336,766	905,948	3,089,569
セグメント利益	149,204	137,875	13,527	300,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	300,607
のれんの償却額	13,107
全社費用(注)	157,048
四半期連結損益計算書の営業利益	130,451

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	
売上高				
外部顧客への売上高	1,973,599	284,573	1,203,381	3,461,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,973,599	284,573	1,203,381	3,461,553
セグメント利益	128,589	124,671	55,946	309,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,206
のれんの償却額	13,107
全社費用(注)	164,700
四半期連結損益計算書の営業利益	131,399

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8,212円55銭	6,841円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,622	84,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,622	84,859
普通株式の期中平均株式数(株)	12,374	12,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	-	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ゴルフ・ドゥ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松本保範 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀬戸卓 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。